

都城市議会議長 様

提出日 令和 2年 2月28日

氏 名 神 脇 清 照

広瀬功三

行 政 視 察 報 告 書

以下のとおり行政視察したので報告します。

1 所属会派名

都城志民の会

2 研修名

1) 広島市

○平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と今後の取り組みについて

2) 宇和島市

○平成30年7月豪雨災害における被災地の現状及び教訓・対策について

3 研修場所

1) 広島市役所及び広島市安芸区矢野町災害発生現場

2) 宇和島市役所及び宇和島市吉田町災害発生現場

4 研修日時

1) 広島市 令和2年1月29日 14:20～17:15

2) 宇和島市 令和2年1月30日 14:30～17:00

5 視察状況

1) 広島市

○説明者 危機管理課 課長 児玉晃典 氏 、 主事 福田哲也 氏

下水道局架線防災課 課長補佐 安部真一 氏

安芸区農林建設部地域整備課

山本専門員、古角専門員、上主任技師、守田専門員、濱本技師

○被災状況

広島市においては、平成30年7月5日午後から雨が降り始め、翌6日午後、特に18時頃に線状降水帯による時間あたり62～72mmという集中的な降雨により、広島市東部を中心に土石流、がけ崩れ、河川氾濫等の災害が多発した。

被害状況として、人的被害は死者23名、行方不明2名、重傷者12名、軽傷者18名である。建物被害は住家については全壊111棟、半壊356棟を含む2471棟、非住家については619棟、公共施設については全壊1件、床上浸水15件であった。

また、公共土木施設については、道路553箇所、河川842箇所を含む1500箇所、農地農林用施設については、農地550箇所を含む997箇所が被災した。主要道路については、仮復旧等による規制解除に最大3ヶ月弱を要した箇所があった。

○災害対応状況

【災害対策本部】7月5日に設置した災害警戒本部は、翌6日午後に災害対策本部に移行した。幹部職員で構成する本部員会議は移行後7月末まで毎日開催されていた。

災害対策本部組織は、本部の庶務業務を行う総務班、関係機関との連絡調整や本部長指示の伝達等の業務を行う統制・検討班、気象情報等の収集分析の業務を行う監視班、避難情報・避難者情報・発災情報等のとりまとめ業務を行う情報・収集班、災害情報の発信や市民・報道機関からの問合せへの対応を行う広報班、及び各地区の被害状況等の収集・伝達を行う各地区担当班で構成され

ている。

また、平成27年度の災害発生を受け、消防局業務であった危機管理業務を市長部局に移している。対策本部には専用室があり常時使用可能となっておりPC、電話機については本部要員分を装備している。こうした中で平成30年度の災害は円滑に対応できたとのこと。

【避難所対応】避難所は145箇所開設し、最大8,423人が避難していたが11月1日に全ての避難所を閉鎖している。避難所の運営については、主に自主防災組織と職員2名が行ったが、ボランティア、女性消防団員も参加している。また、罹災証明の交付等のワンストップ相談窓口を各避難所に設置したほか、医師・看護師の避難所巡回をおこなっている。市独自の取り組みとして住宅被災により転居した避難世帯については、生活に必要なテレビ等を提供した。

○避難対策等検証会議

平成30年9月5日に、有識者、人的被害発生地区自主防災組織代表、国・県関係機関で構成する「避難対策等検証会議」を設置し、4回の検討会議を開催し同年12月27日に市長に対し提言を行っている。提言の基本的な柱は

「ひとりひとりが災害を『我がこと』と思う意識」

×「命を守るのは地域コミュニティの力」

この提言は隣近所の声かけによる避難など最終的に地域コミュニティが大きな役割を果たすことを確認し、提言に沿った新たな防災・減災対策を展開してきている。

① 地域の防災リーダーの養成等

防災士の資格取得促進（予算額380万円）⇒2地区に1名の防災士を目標

平成30年度末（624名） 令和2年度に達成の見込み

② わがまち防災マップの作成支援

1900の自主防災組織での作成を目標

③ 地域における防災訓練の支援

新たに補助制度を創設（参加者数×200円）

④ 防災研修会等の開催

映像資料等により、災害を体験していない住民に対する災害の迫体験

⑤ 防災ライブカメラの設置

避難呼びかけだけでは避難にはつながらない。カメラを設置し実際の映像を配信することで住民の「避難スイッチ」を入れることが目的

⑥ 小学生防災キャンプの実施

親子による避難所での炊き出し体験、ドラム缶風呂、宿泊体験の成果を全市に展開

⑦ 避難誘導アプリの導入

令和元年9月補正。外国人、旅行者、通勤途中の方が円滑に避難所に移動できるよう、自分がいる場所から近くの避難所までのルートを表示

⑧ 防災情報メールの配信地区の細分化

行政区全体ではなく必要な地域へ必要は情報を提供しよう小学校区を対象に避難情報発令メールを配信（受信者は登録が必要）

⑨ 災害教訓の伝承

防災意識を高めるために地域に残る「災害碑」「水害碑」マップ、リーフレットを作成

○現地視察

矢野川ほか3路線災害復旧工事（請負額294,800千円）

安芸4区193号線ほか災害復旧工事（請負額192,240千円）

仮復旧が終わった災害箇所については改良復旧工事を予定している。災害復旧工事が集中した事もあり当初は入札が不調であったが、複数の工事箇所をまとめる等の工夫により漸く落札された。視察した箇所では、道路、河川、公園それぞれの改良復旧工事を一括して請負契約を締結していた。未着手箇所や工法が現場の災害復旧にあわず現在も国等と協議している箇所があるとのこと。



聞き取り（広島市役所会議室）



道路・河川復旧現場（安芸区矢野町）



道路・河川・公園復旧現場（安芸区矢野町）



2) 宇和島市

○説明者 危機管理課 課長補佐 庵崎正幸 氏 、 係長 清家敦 氏
市長公室復興調整班 班長 梶原祥敬 氏
市長公室現地支援班 担当係長 富永達也 氏

○被災状況

宇和島市においては、平成30年7月5日から降り始めた雨が7日には時間雨量100mmに迫る大雨となった。5日9時14分に災害対策本部を設置し、翌6日5時に一部地域に避難勧告発令、7日7時に土砂警戒区域等に対し避難勧告を発令している。しかし、この時点で一部地域において発災があった。8日9時55分に松山気象台から宇和島市に大雨特別警報が発表されている。

この豪雨により557か所の河川及び363箇所で土石流やがけ崩れが発生し、1,785箇所の住宅が被災している。人的被害として死亡13人、負傷者29人、628世帯1,149人が41か所の避難所へ避難している。避難所については9月24日に全ての避難所を閉鎖している。

また、浄水場が被災したため最大6,568戸15,317人について断水し、一部の地区においては完全復旧まで2カ月かかっている。

○災害復旧状況

市民生活に直結している浄水場は移設を想定していたため復旧には時間がかかると思われていたが、オリンピック関連の浄水装置設置により早い所では1カ月で復旧している。河川・道路の応急対策のほか、仮設住宅12戸、みなし仮設72戸、市営住宅など公的住宅21戸を整備している。

8月20日に災害復興本部を設置し、今後の生活設計・再建に関する事業等を記載した「災害復興ロードマップ」を作成しているほか、10月に降雨等による二次災害に備え「二次災害緊急避難計画（暫定）」を策定している。この中で、避難勧告等の発令基準を一段階早めている。

また、市民との対話を進めながら平成31年4月に復興計画を策定したほか、多様な民間と連携した復興事業に取り組んでいる。



聞き取り（宇和島市役所会議室）



蜜柑畑崩落箇所



瓦礫の仮置き場（旧野球場）



6－1 研修の感想等

【神脇清照】

平成30年7月の西日本豪雨により、広島市では山間部よりの土砂崩れで土砂災害警戒区域の住人が被害を受け、全体の犠牲者の約7割にあたる方々が亡くなられている。

広島市の場合、住宅地開発が山手の方へ進んでおり、宅地造成等の開発許可申請に対する審査において、防災の専門家との協議がなかったものか疑問に思う。

また、土砂災害警戒区域が設定してあるが、避難行動に繋がらなかった課題が浮き彫りになり、今後重要な施策になっているようである。

同時期の宇和島市の災害に於いても土石流等による被害が顕著で急傾斜地崩壊、また河川氾濫による浸水被害等甚大な被害は地域住民にとって想定外であったように思う。

復旧、復興に向けた取り組みとして、被災者支援や地域づくりの強化を含め、市全体で対応しているところをひしひしと感じる。

6－2 研修の感想等

【広瀬功三】

広島市は、平成30年の豪雨災害後に避難対策等検証会議を開催し、新たな防災・減災対策を展開している。この基本は市民の災害に対する意識を高めるところにあり、そのために市が市民へ働きかけるべきことを設定し補助制度等により市民の取り組みを誘導している。また、ライブカメラの設置、防災メール配信地区の細分化等にも取り組んでいるが、これも防災意識の高揚に繋がっていると感じた。

宇和島市の急峻な山腹被災については、特に特産である蜜柑畑の被災箇所を畑に戻すことを想定しているため道路や家屋の復旧ほど進んでいない。また、視察した災害瓦礫の仮置き場については発災当初に分別等をしないまま仮置き場に設定したため、他の後発の仮置き場が既に解消しているにもかかわらず未だに解消できていない。

両市とも市民の力をどう引き出すかについて腐心していると感じた。特に、宇和島市の被災後住宅が取り壊された地区においては、被災により人口減少の影響が急激に顕在化したようである。担当職員が「被災後の地域においては自治会などのコミュニティの力が無ければ復旧は難しい。」という言葉には実感がこもっていた。

7-1 研修の成果及び市政への反映

【神脇清照】

本市に於いても河川沿いの田畑を宅地造成等の開発により、相当数の住宅等の建設が進んだ結果、大雨の際に浸水等の被害を繰り返しており、開発許可認定において慎重な対応が出来なかったのかと悔やむ。

宅地造成の開発や建築許可申請の際、災害危険区域・土砂災害特別警戒区域や安全な場所であっても、許可・認可は特に何十年先を見越した判断も重要であるように思う。

私達地域においてもいつ何時、地震・風水害・火災・火山噴火等の災害に見舞われることを想定し、徹底した訓練に取り組むべきと考える。

7-2 研修の成果及び市政への反映

【広瀬功三】

両市の共通点は、市民の協力がなければ円滑に防災・減災、災害復旧に取り組むことができないということに依拠していることである。特に発災後の対応は市民自ら行っていかなければならないことを考慮して次の点を市政へ反映すべきである。

○市民の防災意識を高めるための具体的な事業の設定

自主防災組織が防災計画を作成できるよう具体的な支援策を設定すべきである。また、モデル地区を設定しそこでの重点的な取り組みの成果を全市に展開していくべきである。

○自主防災組織の活性化

自主防災組織の活性化は急務である。自主防災組織の設置だけでなく、組織の具体的な活動を支援する制度を創設すべきである。

○災害廃棄物の仮置き場の事前設定と分別等の運用方法の設定

災害廃棄物の適切な処分に繋げるために、発災前に複数の仮置き場所を設定すべきである。本市においては仮置き場の候補地選定は済んでいるため仮置き場へ搬入する道路の混雑状況、ルート設定を含め具体的な運用方法等を市民を交えシミュレーションしておくべきである。